

教育活動の質を高めるための学校づくり

～校内外の連携を通して～

鹿島市立東部中学校

校長 横尾 文雄

1 はじめに

本校が位置する鹿島市は、佐賀県の南西部にあり、江戸時代の宿場町の面影を残す町並みや酒蔵通り、日本三大稲荷の一つ祐徳稲荷神社、有明海の干潟を活用した「鹿島ガタリンピック」など、自然・文化・伝統が調和する魅力ある地域である。本校は、浜小学校・古枝小学校・七浦小学校の三小学校の入学で構成され、生徒数201名、学級数10（各学年2クラス、特別支援学級4クラス）である。このような地域の特色を活かしながら、学校教育を家庭や地域とともに実現していくことが可能であり、学校が単独で課題を抱えるのではなく、関係機関や地域と連携し、多角的な支援体制を整えることが、学びの深化と教育活動の質の向上につながると考える。

2 主題設定の理由

現代社会は、グローバル化やデジタル化の進展、技術や知識の急速な変化、価値観の多様化など、複雑かつ多様な要因が絡み合うことで、将来の予測が極めて困難な「VUCAの時代」を迎えている。このような不確実性の高い社会において、学校には、変化の激しい未来を自律的に、そして柔軟に生き抜く力を持つ子どもを育てることが強く求められている。そのためには、自ら課題を見つけて主体的に取り組む力、他者と協働して新たな価値を創造する力、情報を適切に収集・判断し活用する能力（情報モラルを含む）などが、これからの社会を生きる上で極めて重要な資質と考える。本校では、そうした力の育成と教育の質の向上を目指し、小中連携による情報モラル教育と学習習慣の確立、生徒の主体性を育む承認・称賛の場の創出と協働的な学びの深化、そしてICTを活用した個別最適な学びと協働学習のデザインという三本柱を軸に、日々の教育活動を展開している。これらの柱は、子どもたちが未来社会を力強く生き抜くための基盤となるものであり、学校全体で共有しながら取り組みを進めている。研究主題を「教育活動の質を高めるための学校づくり～校内外の連携を通して～」とした理由は、以下の通りである。第一に、スマートフォンの急速な普及により、オンラインゲーム依存やSNSトラブル、サイバーいじめなどが深刻化しており、学校だけでは対応が困難な状況にある。これらの課題に対しては、小中連携による情報モラル教育の充実と、家庭・地域との協力体制の構築が不可欠である。第二に、生徒が主体的に学び、協働して課題を解決するには、自己肯定感の醸成と、安心して挑戦できる環境の整備が必要である。学校が生徒の努力や成果を積極的に承認・称賛する場を設けることで、学習への意欲が高まり、「主体的・対話的で深い学び」が進展し、教育の質が向上する。第三に、一人一台端末の整備が進む中で、ICT利活用は教育の在り方そのものを変革する可能性を持っている。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の両立にはICT機器の効果的な活用が不可欠であり、鹿島市教育委員会や校区内の小学校と連携しながら、支援ツールの導入や実践的な取り組みを進めている。これらの理由から、校内外の連携を通して教育活動の質を高めることを研究主題とした。

3 取り組みの実際

本研究主題に基づき、本校では以下の三つの具体的な取り組みを進めている。それぞれの取り組みにおいて、校内外の連携を重視し、教育活動の質の向上を図っている。

(1) 小中連携による情報モラル教育の推進と学習習慣の確立への取り組みについて

① 校内外の連携

令和6年度当初に東部中学校へ赴任した際、校区内では小小連携や小中連携に関する顕著な取り組みは見られなかった。そこで、古枝小学校の松本校長の呼びかけにより、月1回の「東部中学校校区校長会研修会」を開催することにした。図1は校区内の小中連携推進の取り組みと研修体制の概要である。この研修会では、教育の一貫性と連携の強化を図るとともに、地域の教育課題に対する共通理解と対応を進め、校区内におけるネットワークの構築と相互支援を目的として取り組みを進めた。また、校長同士の連携にとどまらず、校区内の小中学校教職員が情報を共有し、連携した取り組みを推進するため、「東部中学校校区教職員研修会」を令和6年度には8月と2月の2回実施した。8月の研修会では、福岡教育大学の坂井清隆先生を講師に迎え、校区における小小連携・小中連携の在り方について講話をいただいた。講話の後には、学力向上、生徒指導、教育相談、特別支援教育の4つの部会に分かれて情報交換を行い、後期に向けた統一的な取り組みについて協議を深めることができた。

② 情報モラル教育の推進

校区内の小中学校において、生徒指導部会や教育相談部会の意見を踏まえ、スマートフォン、タブレット、ゲーム等の利用実態について、全児童・生徒を対象にアンケート調査（図2・図3）を実施した。利用時間や目的、家庭でのルール設定の状況を把握した結果、特に夜間の長時間利用や家庭での

【東部中学校校区校長会】

目的：校区校長の連携強化

- 教育の一貫性確保
- 連携強化
- 教育課題の共通理解と対応
- 校区内のネットワーク構築と相互支援

【東部中学校校区教職員研修会】

目的：校区全体の教職員連携

第1回（8月）

- 講師：坂井清隆先生（福岡教育大学）
- テーマ：校区の小小・小中連携のあり方
- 分科会：以下の4分科会で情報交換・協議
 - ① 学力向上
 - ② 生徒指導
 - ③ 教育相談
 - ④ 特別支援教育

第2回（12月）

- 後期に向けた統一的な取組へつなげる

図1 〔小中連携推進の取り組みと研修体制〕

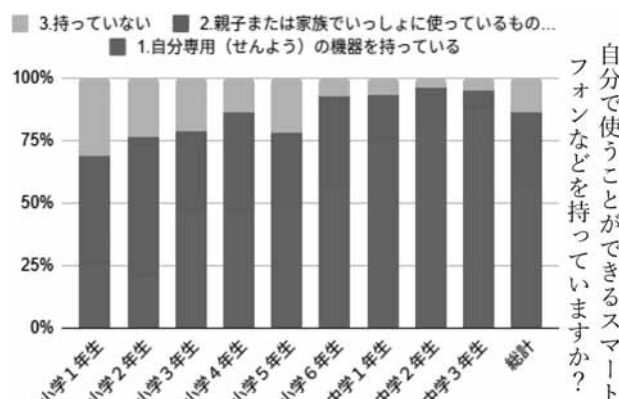


図2 〔全児童・生徒を対象にしたアンケート調査結果〕

ルールの曖昧さといった課題が明らかになった。この結果は、学校だよりや民生委員会等を通じて地域と共有し、保護者や地域住民の課題意識の醸成に努めた。加えて、家庭でのルールづくりを支援するため、「情報モラルに関する家庭内の取り組み」に特化したプリントを配布し、二者・三者面談の場で親子の話し合いを促し、それぞれの家庭に合ったルールの作成を奨励した。

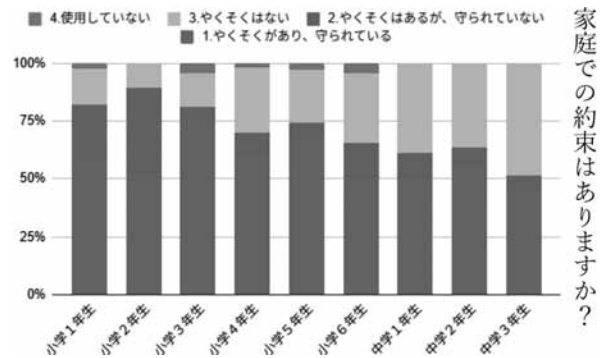


図3【全児童・生徒を対象にしたアンケート調査結果】

③ 学習習慣の確立に向けた連携

学力向上部会を中心に、情報モラル教育と並行して、学習習慣の確立にも重点的に取り組んでいる。特に、小学校高学年から中学校への移行期において、学習環境の変化に対応できるよう、小中連携による支援体制の整備が重要であるとの認識のもと、小中学校が協力しながら指導を行っている。家庭での学習時間を確保し、学習習慣を定着させるためには、学校と家庭が共通の意識を持つことが欠かせない。そのため、家庭学習の意義や、校内での効果的な学習環境づくり、学習に臨む際の規律などについて、小中の教職員が共通理解を図っている。具体的には、授業の受け方や家庭学習の進め方において、小学校と中学校で一貫性のある指導を行うよう意識し、児童・生徒がスムーズに学びの段階を移行できるように努めている。

④ 校長としての役割

ア 校区全体を見渡した「連携の旗振り役」としての意識

- ・連携の目的（教育の一貫性、移行期支援、課題解決）を常に明確に発信するよう努める。

イ 校内マネジメントにおける「組織力の活用」

- ・情報モラル教育や学習習慣の確立などの課題に対して、学力向上部会、生徒指導部会、教育相談部会、特別支援教育部会など校内組織を有機的に連携させて対応する。
- ・教職員の参画意識を高めるために、役割の明確化と成果の可視化を図り、適切な励ましとフィードバックを行う。

ウ 家庭・地域を巻き込む「教育のハブ」としての役割

- ・実態調査の結果を地域や保護者と共有し、課題意識を共に持てるよう発信力を高め、信頼関係を築く。
- ・「学校内で完結させず、地域とともに育てる」という教育の共創的視点を持ち、地域との協働を推進する。

エ 教育の質を高めるための「省察と改善」

- ・取り組みを一過性で終わらせず、実践を振り返って次年度に活かす「改善サイクル」を構築する。
- ・アンケート結果や研修会の意見、教職員の声をもとに、柔軟に方向修正できるマネジメントを実践する。

(2) 生徒の主体性を育む承認・称賛の場の創出と、協働的な学びの深化への取り組みについて

① 校内外の連携

令和6年度、鹿島・嬉野・藤津地区校長会から、全九州中学校長会宮崎大会の第4分科

会において、山浦校長の提案発表がなされた。研究主題は、「自己理解を促し、将来にわたって人としての生き方を深める生徒指導とキャリア教育の充実」～自他を敬愛し、他者と協力しながら自己実現を図るための自己指導力を育成する生徒指導の充実～である。発表では、生徒が「ありのままの自分を受け入れる＝自己肯定感」や、「他者の役に立てた」「認められた」と実感する＝自己有用感を育むことが、生徒の社会的自立を支える基盤であると示された。そのための具体的な実践として、「出番」「役割」「承認」を意識した指導を柱に据えた取り組みが紹介された。

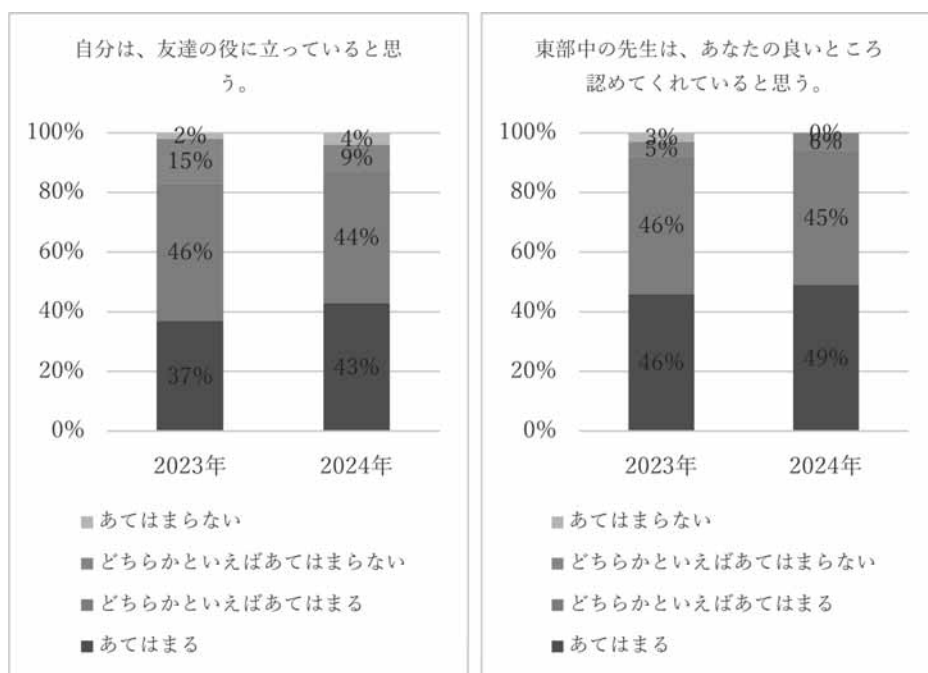


図4〔令和5・6年度学校評価の結果〕

② 生徒の主体性を育む承認・称賛の場の創出と、協働的な学びの深化への取り組み

私自身、管理職に就くまでの勤務校では、生徒指導主事を務めることが多く、「出番」「役割」「承認」を意識した指導の重要性には以前から共感していた。令和6年度、地区校長会での山浦校長の提案発表を受け、本校でもこの視点を基盤とした取り組みを強化した。9月以降、入学式・卒業式を除く学校行事において、進行や挨拶、謝辞、講評などを生徒の「出番」と位置づけ、役割を与える方針に見直した。この方針を全教職員と学校運営委員会に共有し、意義の理解を促した結果、教職員の意識も変化し、生徒主体の運営が定着し始めている。教職員が「出番」「役割」「承認」を意識することで、生徒を支援し、努力を認めて称賛する機会が自然と増えた。こうした実践の積み重ねは、教職員の生徒指導への意欲向上にもつながっている。令和7年度の学校グランド



図5〔令和7年度学校教育グランドデザイン〕

デザイン（図5）では、「すべての生徒に出番を与え、承認と称賛の場を工夫し、主体的・協働的に関わる教育活動を展開する」ことを重点目標に掲げた。生徒の小さな努力や成果を丁寧に認めることで、自信を育み、主体的な姿勢を高めることをねらいとしている。このような自己肯定感の醸成は、協働的な学びにおいて他者との対話や協働作業を促進し、より深い学びにつながる。すべての職員がこの視点を持って教育活動に臨むよう、職員会議などを通じて継続的に共有している。学校評価の結果（図4）では、「先生はあなたのよいところを認めてくれていると思うか」に対し、令和6年度は約94%の生徒が肯定的に回答し、「あてはまらない」は0%だった。また、「自分は、友達に役立っていると思う」では、約87%が肯定的に回答し、消極的な回答は4ポイント減少した。これらの結果から、教職員による日常的な「承認」が、生徒に確実に届いていることがうかがえる。

③ 校長としての役割

ア 教職員の意識改革と共通理解の推進

- ・教職員や学校運営協議会に対して方針の意義を丁寧に伝え、「生徒に役割を与える・承認する」ことの意味を全体で共有する。
- ・職員会議などを通じて継続的に価値観を共有し、教職員の指導行動の変化を継続的に促す。

イ 成果の評価と可視化

- ・学校評価の結果を根拠に「承認の文化」が生徒に届いていることを確認し、成果を実感として教職員と共有する。
- ・人事評価表の具体的取り組みの中に、生徒の「出番」「役割」を組み込む。

（3）ICTを活用した個別最適な学びと協働学習のデザインへの取り組みについて

① 校内外の連携

令和6年度より、鹿島市教育委員会の指導方法改善研究委員会（学力向上推進委員会）の会長となった。例年であれば、市教育委員会の指導主事と連携し、市内の全国・県学習状況調査の結果を分析しながら、教育力の向上と児童・生徒の学力向上を目指して、現場の声を尊重しつつ、効果的な指導方法について協議する場であった。さらに昨年度は、市連合PTAより寄付金をいただいたことにより、今年度はその資金を鹿島市の学力向上施策に活用することができた。その結果、授業支援アプリであるクラウド型教材共有ツール「ロイロノート・スクール」を導入することとなった。

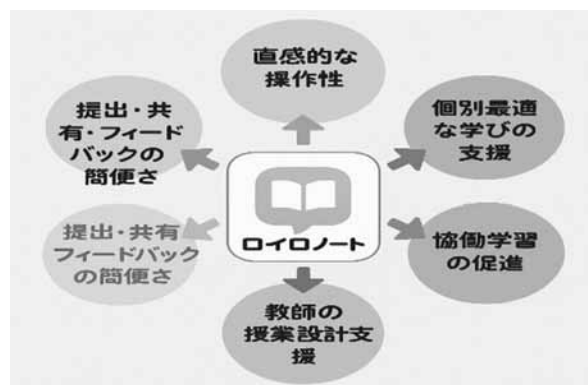


図6「ロイロノートの利便性」

② ICTを活用した個別最適な学びと協働学習のデザインへの取り組み

鹿島市の小中学校では、令和7年度より授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」を導入した。東部中学校では、ロイロノートの利便性（図6）を活かし、ICTの利活用による個別最適な学びと協働学習の実現に向けた取り組みを進めている。導入にあたり、ロイロノートの業者より担当者を招き、教職員を対象とした校内研修を2回実施した。第1回では基本的な操作方法や教材の共有機能について学び、第2回では実際の授業場面を想定した活用方法や、生徒の思考を可視化する手法について実践的な研修を行った。このアプリの導入により、教職員は教材をクラウド上で共有・配布できるようになり、生徒は自分

のペースで課題に取り組みながら、他者との意見交換や共同編集を通じて深い学びを得ることが可能となった。特に、思考の可視化や即時フィードバックの機能は、生徒の主体的・対話的で深い学びを促進する上で大きな効果を発揮している。今後は、教科ごとの実践事例を蓄積しながら、校内での情報共有を進め、さらなる授業改善につなげていく予定である。また、生徒の学びの質を高めるため、ICTの活用を通じて教員の指導力向上にも努めていきたい。本校の取り組みが、ICTを活用した教育の可能性を広げ、未来を担う生徒たちの力を育む一助となることを願っている。

③ 校長としての役割

ア ビジョンの提示と方向性の明確化

ICTを活用した教育の目的や意義を教職員に共有し、学校全体としての方向性を明確にした。校長が先頭に立って「なぜICTを活用するのか」「どのような学びを目指すのか」を語ることで、教職員の理解と納得を得ることができた。

イ 教職員の意欲喚起と支援

ICTに不安を感じる教員もいる中で、校長が積極的に支援し、挑戦する姿勢を評価・励ましたことで、教職員の意欲を高めることができた。研修の場では、校長自身も学ぶ姿勢を見せることで、安心感と一体感を生み出した。

ウ 外部との連携と情報発信

教育委員会や他校、業者との連携を図り、最新の情報や支援を取り入れるとともに、本校の取り組みを積極的に発信したことで、地域や保護者の理解と協力を得ることができた。

4 成果と課題

本校では小中連携の強化を軸に、教育の質の向上を目指した取り組みを進めてきた。まず、情報モラル教育や学習習慣の確立に向け、小中一貫の指導体制を整えた。校長会や教職員研修会を定期的に開催し、課題への共通理解を深め、校区全体の教育力を高めることができた。次に、情報モラル教育の実効性を高めた。小中合同アンケートにおいて児童・生徒の実態を把握し、課題を家庭や地域と共有したことで、保護者の関心と理解を促す契機となった。家庭内ルールづくりの支援など、学校と家庭の連携体制も整えた。また、生徒の主体性を育む文化の醸成にも取り組んだ。「出番」「役割」「承認」を意識した指導への転換により、自己肯定感や自己有用感が高まり、学校評価にも成果が反映された。生徒主体の活動が定着し、教職員の意欲向上にもつながった。さらに、ICTを活用した個別最適な学びと協働学習の両立も進めた。ロイロノートの導入と校内研修により指導法を改善し、生徒の思考の可視化や即時フィードバックを通じて、主体的・対話的で深い学びを推進した。一方、今後の課題も明らかになってきた。小中連携の成果を制度化し、継続・深化させるには、教科横断的な実践や地域資源の活用をさらに進める必要がある。家庭との協働では、保護者の意識や対応にばらつきがあり、共通認識の形成が課題である。対話の機会を増やし、協働の質を高める工夫が求められる。また、教職員のICT利活用スキルには差があり、教科ごとの実践事例の蓄積と共有が不十分であるため、継続的な研修と支援体制の整備が不可欠である。これまでの成果を定量・定性の両面から評価し、次年度の改善につなげる「改善サイクル」の構築も求められる。状況の変化に応じて柔軟に方針を見直し、取り組みを調整できる校内体制の強化も、今後の重要な課題である。これらの成果と課題を踏まえ、校長として地域とともに歩む教育の在り方を模索しながら、子どもたちの未来を見据えた学校づくりを進めていきたい。